



# 議会だより

2014年11月1日発行 第42号



## 元気なあいさつがこだまする 船上小学校の子どもたち

- 定例会・臨時会 ..... 2
- 決算の質疑 ..... 4
- 委員会報告 ..... 5
- 一般質問 ..... 6
- 請願・陳情 ..... 17
- 町民の声、あとがき ..... 18

# 平成25年度決算を認定

一般会計決算 歳入115億3202万円 昨年比8億30万円増  
歳出113億1953万円 昨年比8億4652万円増

賛成13名 反対2名

平成26年9月定例会は8日から22日までの15日間の会期で開かれました。  
町長から条例、補正予算、決算認定など45議案が提案されました。慎重に審議した結果、議員提出議案1件も含め原案の通り可決、認定・同意しました。

## 25年度一般会計決算

**反対** 高塚議員

差別はよくない。限定した施策は見直しをすべきであると主張しているが、一向に改善がない。臨時職員の差別も改善してない。人口減の対策が不十分である。

**賛成** 小椋議員

新庁舎の完成、小学校の統廃合の実施などの施策が推進され、財政指標も前年度より低い数値で、健全化に向けた決算である。今後も滞納などの解消に期待する。

**反対** 青亀議員

格差がなくなっているのに特別対策では「逆差別」になる。  
利用目的の無い赤碓台場跡地の取得は不当である。

**賛成** 桑本賢議員

幅広く住民の為に予算執行されている。

**賛成** 川本議員

練り越しもあるが、しらとりこども園の建設と小学校の統廃合も実施した。  
頑張る地域プランなど今後継続する事業の成果を期待する。

## 25年度住宅新築資金会計決算

**反対** 高塚議員

入るべき金額は、1億8000万円余りであるが、実際入った金額は2949万円で89・5%が滞納である。

根本的に改革しないと解決しない。早急に改善すべきである。

**賛成** 澤田議員

不安定な就労状況が解決されていない中で、返済に鋭意努力され、滞納もわずかだが解消されている。

借りたものは返すことは基本であり、なお一層回収に努力をしていただきたい。

**反対** 青亀議員

出口が見えない深刻な事態である。この会計は、税金のように行政が賦課したものでなく、個人財産の取得に対する貸付金の会計であるという原理原則を忘れてはならない。

# 25年度に行った主な事業



4月に開園したしらとりこども園  
○建設事業費 13億8291万円



小学校統合に伴い導入されたスクールバス  
○小学校統合に伴う総事業費 1億3457万円



まもなく稼働予定の船上山小水力発電施設  
○県事業で町の負担した金額 1409万円



4月にオープンした塩谷定好写真記念館  
○塩谷定好写真記念館整備事業 4166万円

## 臨時会

7月16日に臨時会が開かれ、琴浦町情報通信利用環境整備推進工事について請負金額7億8791万円でNEC ネットエスアイ株式会社と契約することを可決した。これは東伯地区の伝送路の老朽化に伴い、光ケーブルに更新するものです。

## 議長交代



10月9日、臨時会が開かれ、桑本始議長から「健康上の理由」で辞職願いが出され、辞職が認められました。続いて、新しい議長を選ぶ選挙が行われ

れました。

新しい議長には指名推薦で前田智章議員が当選しました。

議長受託演説で、前田新議長は次のような決意を表明しました。

### 前田新議長の決意

#### 町と議会の発展に全力

「議長の重責は承知しています。琴浦町と議会の発展に全力を尽くします。いいことは良い、悪いことは悪い、公平・公正な運営に努めます。皆さんのご協力をお願いします」

## 人事

教育委員会委員に高塚良平さん(湯坂)の再任に同意しました。

# どう使われたか

## 決算の 質 疑

**問**  
青亀議員

赤碓台場跡の所有者に指定のための同意を求めたのか。

**答**  
山下町長

今時点で同意を求めるといふ事はしていない。

**問**  
澤田議員

職員研修の受講者が149人とはすごいことだが、これをどう活かすのか。

**答**  
山下町長

今後、交付税が5億3000万円減るので、事業実施のためにも職員的能力発揮が大切になる。

**問**  
川本議員

移動販売事業は、3年間か。光の鍔絵のお

金の落ちる仕組みは。

**答**  
山下町長

3年間は注視する。光の鍔絵は観光客は増えているが、お金の落ちるシステムになっていない。

**問**  
小椋議員

関西事務所が、中止から再開になった。守口・門真商工会議所との交流は効果があると思うが、企業誘致は進んでいないのでは。

**答**  
山下町長

女性部が訪問するなど交流が進んでいる。工業部会に芝の結束機の開発を再度検討していただくよう頼んだ。

**問**  
語堂議員

緊急医療体制が「検討」となっているが、

何が問題か。

**答**  
永見健康  
対策課長

緊急医療（医師同乗）の実績は3件で救命が1件。協定と実態が合っていないこと。

**問**  
川本議員

唐辛子の視察を行い取り組んだが、結果はどうだったのか。

**答**  
石賀農業  
委員会局長

2戸で実証栽培を行ったが、手間がかかり、採算に合わないのので、再検討する。

**問**  
高塚議員

進学奨励金支給の地区の認定はどうなっているのか。

退学、中退、留年の場合の支給はどうなっ

ているのか。

**答**  
谷田人権・  
同和教育課長

本人の申請と生活相談員で確認している。奨励金は分割支給であり、届出があれば、止めている。

**問**  
桑本賢治議員

小地域懇談会は5地区だが、合併10年になっても同一にならないのか。どちらかにそろえるべきではないか。

**答**  
山下町長

旧両町間の取り組みに違いがあるのは事実だが、同じ思いで取り組んでいる。

**問**  
小椋議員

廃校になった小学校の備品の活用はどうなっているのか。また、

図書館の図書のリサイクルの実態は。

**答**  
岩船教育  
総務課長

統合校を優先して備品を活用している。図書リサイクルは古本を町民に提供している。多くなれば売却も考える。

**問**  
高塚議員

不納欠損が多いのはなぜか。固定資産税の同和減免の基準は。

**答**  
田中税務課長

3年間の「執行停止」で不納欠損になった。原因は、収入や資産がないことが多い。固定資産税減免は、居住地を対象にしている。

# 委員会報告

## 総務

### 委員会報告

9月18日に委員会を開き、町内視察を実施、風の丘の日韓友好交流資料館・物産館等を見学し、光の鎧絵はガイドの説明を受けながら歩いた。塩谷定好写真記念館ではガイドの説明を聞き理解を深めた。

決算審査の結果を各委員長から報告を受け、一般会計・各財産区特別会計とも認定すべきと決した。請願1件については、趣旨採択とした。

委員長 語堂正範



光の鎧絵を視察

## 教育民生

### 委員会報告

9月16日に付託された議案を慎重に審査した結果、所管の一般会計及び国民健康保険特別会計決算、住宅新築資金等貸付事業決算、介護保険特別会計決算、後期高齢者医療特別会計決算はいずれも認定すべきとした。

住宅新築資金等貸付事業については、抜本的な改革が必要だと認定に反対が1名あった。軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する陳情は採択とした。

委員長 藤本則明



委員会の様子

## 農林建設

### 平成25年度決算を認定

9月17日に委員会を開き、所管の一般会計決算、農業集落排水事業特別会計決算、下水道事業特別会計決算、水道事業会計決算について各担当課より説明を受け、審議した結果、全員一致で認定すべきと決した。

委員長 山田義男



委員会の様子

## 企業誘致推進特別委員会

### 研修会を開催

8月8日、鳥取県商工労働部立地戦略課長池田一彦氏を講師に迎え、「企業誘致の展望と課題」と題する講演を聞いた。

内容は、企業誘致の実績、鳥取県の経済状況や企業誘致の特色、今後の課題と対策であった。引き続き意見交換を行った。

委員長 新藤登子



講演に聞き入る議員

ここが聞きたい

# 一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
藤本 則明	①高齢者実態調査について ②廃校・廃園の跡地利用について	7
桑本 賢治	①教育問題について ②町内の自治公民館に太陽光発電の導入について ③安心安全な暮らしを守るために	8
大平 高志	①観光振興行政のあり方について ②ふるさと未来夢寄附金の取り組みについて	9
新藤 登子	①小・中学生による模擬議会を ②危険ドラッグの学習と啓発	10
青亀 壽宏	①合併10年を契機に人権・同和特別対策を終了し、すべてを一般施策に移行する決断を	11
高塚 勝	①人口減に対するまちづくりについて	12
手嶋 正巳	①企業誘致と小学校跡地活用は別の体制で取り組むべき ②食料自給率向上には飼料穀物の増産が必要	13
川本正一郎	①農業振興について	14
語堂 正範	①子ども農山漁村交流プロジェクトの受け入れなど農家民宿・民泊の推進を図ってはどうか ②子どもたちに行政・議会・政治に触れる機会をつくってはどうか ③新規就農者・農業後継者に対する研修の場と規模拡大を行う上での町独自の補助事業・雇用確保のための政策が必要ではないか	15
小椋 正和	①高齢者の安全対策について ②空き家対策について ③赤碓中の旧給食センターについて	16



藤本 則明 議員

**問** 介護保険の調査内容は問題

**答** 個人情報情報は配慮する

**問** 高齢者実態調査が平成27年度の第6期介護保険事業策定計画に反映させることを主に実施されたが、個人情報を一から十まで調査するような内容であり、この調査をする意義は本当にあるのか。

**答** 山下町長

この度の高齢者実態調査は、今年度見直しを図る第6期介護保険事業計画（27年～29年）を策定するための基礎資料及び介護予防が必要な方の早期発見、予防事業への参加や内容を紹介することを目的に実施した。

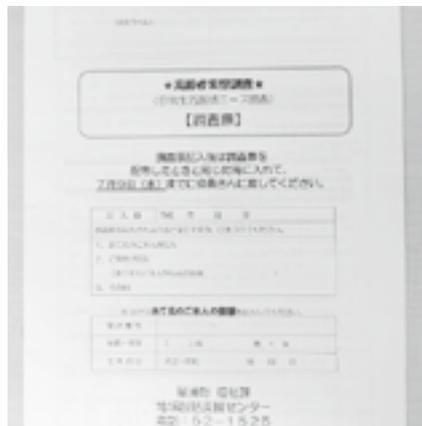
個人情報の取り扱いには、当然十分配慮すべきであり、第三者に見えないように茶封筒に入れて回収していただくようお願いした。

**問** この調査票の配布、回収を高齢者クラブの会員に依頼したことは問題ではないか。

本来調査員を決定し、調査員証を掲げて配布、回収すべきと思うがどうか。

**答** 山下町長

高齢者クラブの組織力と目的である地域貢献を生かし、調査員証がなくともその地域で顔見知りの方ばかりで、安心して調査に参加していただけのもと考え実施した。



高齢者実態調査アンケート

**問** 陸上養殖の推進を

廃校・閉園跡地利用の一策として陸上養殖を推進してはどうか。

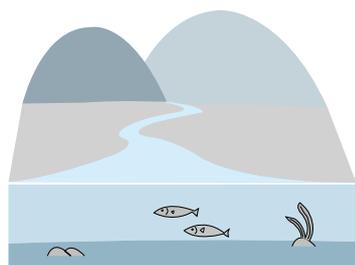
**答** 考えていない 山下町長

小学校等の跡地利用については、校庭や体育館は地域の活動に、それ以外は企業誘致を含めて民間での利用を検討しており、陸上養殖を行うことは現時点では考えていない。

**問** 岡山理科大学の例によると、山を切り崩して好適環境水のもとマグロだけでなく、あらゆる可能性のある魚を泳がせている。琴浦町も小学校の跡地に簡単なものから取り組み、地域の活性化を図るべきだと思えますが町長の再考を求める。

**答** 山下町長

ギンザケ稚魚の養殖について、西小学校の跡地利用を検討したが、陸上養殖には大量の地下水が必要であり、それを十分に賄うための施設が整備されていないことや、周辺地域の環境に与える影響が大きいことから困難と判断した。





桑本 賢治 議員

**問** 教育に集中できる環境とは

**答** 分担を工夫している

**問** OECD（経済協力開発機構）が行った中学校対象の国際教育指導環境調査によると、教員の1週間の仕事時間が書類作成、部活等に時間を取られ授業に集中すべき教育環境とは言えない状況がある。

これらの教育環境について実態を把握されているのか。また、環境整備の具体的改善策についてお尋ねする。

**答** 小林教育長

特定の教員に負担がかからないよう組織的に業務を分担する工夫をしている。

**答** 石前教育委員長

町任用講師や教育相談員、カウンセラー、校外指導員等の人的体制や教育環境整備を進めてまいりたい。

**問** 玄関前の舗装を

浦安小学校玄関前はくぼみが多く、夜間等通行に危険で舗装の整備が必要だと考えるがどうか。

**答** 整備を検討——小林教育長

駐車場を秋以降に整備する計画があり、併せて舗装を検討してまいりたい。

**問** 学力テストの結果は

全国学力テストの結果についての成果は。

**答** 向上している——小林教育長

算数では、全国平均78・1に対して琴浦町の小学校では、83・2という非常に高い成績になっている。

琴浦町では、学校による格差は多少あるが、それぞれ昨年比べて向上傾向にある。

**問** 公民館に太陽光発電の導入を

町内の自治公民館に太陽光発電を導入し、売電収入で自治会活動を活性化するため、補助制度を創設しないか。

**答** 考えていない——山下町長

多額の町補助金が必要となること

や対象が資金力のある一部の自治会に限られることから、現在のところ補助制度は考えてない。支援については、自治振興費を手厚くするなど検討したい。

**問** 通行不能の解消を

東伯総合公園東側で農道が長期間通行不能となっており、生活道路でもあり、速やかな復旧が必要ではないか。

また、元旧川上流の水路が大雨で道路に雨水がふれるが、水路拡張等の改善が必要ではないか。

**答** 検討する——山下町長

個人所有の土地からの倒木で、道路の通行に支障があっても所有者での対応をお願いしている。

農業用水路の改修については、関係者の負担が必要であり、協議していきたい。



大平 高志 議員

問

名実ともに万本桜を

答

名所として整備を図る

問

船上山の万本桜公園の桜はこの名に反し万本には程遠い状況が続いている。植樹数の更なる増加を図るなど桜の名所として環境を整備すべきでは。

答

山下町長

11月に町民の皆さんと植樹祭を実施し、桜の名所としての環境整備を図る。既存の桜の管理も併せて行う。

問

史跡の活用は

大高野官衛遺跡の国史跡指定が見込まれる所であるが、観光資源として活用する考えはあるか。

答

一体に活用する 山下町長

近くに斎尾庵寺跡があり、これらを一体として活用する。

答

用地購入も検討 小林教育長

整備活用検討委員会を組織し、用地購入も検討する。

問

イベントに補助を

各種イベントによって補助金に差異がある、費用対効果も見定める必要があるが、必要な箇所には補助を行い観光客の増加に取り組みられるべきではないか。

答

一律ではない 山下町長

イベントの目的は地域の活性化や一体感を図るもの、観光客誘致を図るもの、伝統的な行事・文化を継承するものがあり、一律には考えていない。



船上山万本桜

問

ふるさと納税 記念品の多様化を

記念品の選定方法と選定基準は何か、記念品の多様化で町産業の活性化を図るべきではないか。

答

多様化は必要 山下町長

ふるさと納税の記念品は、地元非常に大きな経済効果をもたらしている。

町の活性化のため、記念品の多様化が必要で、各業者3品目までを原則とし、45品目を選び、7月に肉類4品目を追加した。

問

個人情報の管理は

ふるさと納税管理システム導入に伴う個人情報の管理状況について。

答

熟知の業者を活用 山下町長

ふるさと納税管理システムの個人情報管理、情報漏えいなどの防止対策は重要。

システムの導入に際し、個人情報の取り扱いを熟知している業者のシステムを活用している。



ふるさと未来夢寄付金パンフレット



新藤 登子 議員

**問** 小・中学生による  
模擬議会を

**答** 自発的取り組みが大切



模擬議会の様子

**問** 本年2月、小学生の模擬議  
会が開かれ、子ども達は堂々  
と質問をしていた。子ども  
達が地域に関心を持つ事は大事な事  
である。

地域で育ち学んできた小・中学生  
に、町の現状とこれからの町づくり  
についての模擬議会を年一度開いて  
はどうか。

**答**  
小林教育長

小・中学生に地域課題について意  
識を持たせることは大切である。模  
擬議会は、教育委員会から押し付け  
るのではなく、各学校が自発的に取  
り組むべきと考える。

**問** 危険ドラッグの  
学習と啓発を

「薬物乱用」いわゆる脱法ドラッ  
グには「有効な規制」の手立てがな  
く依存症も急増している。

「危険ドラッグ」をめぐる若  
者の使用が社会問題化している。  
小・中学校で薬物乱用の危険性の学  
習・啓発をどのようにしているか。

**答**  
各学校へ周知した  
小林教育長

薬物乱用防止にかかる啓発を各学  
校へ文書で周知した。

日常的には学活の時間に社会事象  
を捉えながら、生徒に問題の意識付  
けを図っている。

そのほか、毎年薬剤師や薬局の方  
を外部講師として招いて学習してい  
る。

**問** 子どもにも被害が

(県外で)小学3年生の子どもが  
あめ玉をもらい、飲み物ももらった。  
その中に眠り薬が入っていて倒れた  
ということが報道されたが、このこ  
とをどう考えるか。

**答** 啓発を繰り返し返す  
小林教育長

本当にびっくりし、心を痛めてい  
る。啓発活動を繰り返し、何度も何  
度も行う必要性を感じている。

**問** 町報で周知を

最近町報には薬物乱用の防止の記  
事が少なく、見出しも小さい。もっ  
と大きく扱うべきでは。

**答** 大人への啓発も  
小林教育長

学校現場ではパンフレット、ポス  
ターを使用している。大人への啓発  
もやって行きたい。





青亀 壽宏 議員

問

同和特別対策の終了を

答

基本認識が違う

問

同和教育の核心は「人権・同和教育とする」にある。理由を「部落差別はなくなつた」「勉強しなくてもいい」ということは誤りだからだ、という。

これは広範な人権問題と同和問題を同列におき、結果として人権問題を狭い枠に押し込める社会進歩に背く道ではないか。

答

誤つた認識が生まれる  
山下町長

基本認識が違う。特別対策の終了が同和問題を放棄するものではない。

人権教育は、部落差別が現存する中、同和教育が人権教育に変われば、誤つた認識が生まれるので、同和教育が重要だ、と判断している。

答

法失効でも差別はある  
小林教育長

「基本計画」では、人権問題の13項目の中に同和問題を掲げ、推進することを明記している。同和問題は、人権にかかわるあらゆる問題につながる、と指摘され、法が失効しても部落差別はなくなるものではなく、差別があるかぎり必要。

問

減免の法的根拠は

同和地区及び出身者の固定資産税を減免する法的根拠は。

答

根拠は特別の事情

地方税法367条、「固定資産税の減免」の「特別の事情のある者に限り」を適応し、合法的である。

問

合理的理由が必要

適用には合理的理由が必要で、根拠がなければ税の徴収を怠る行為に該当する。

答

町長が必要と判断

減免は一般対策として町長が必要だと思つて実施している。

問

文化センターの人員配置

東伯文化センターは4名、パートが5名。赤碕文化センターは4名、パートは4名だと思つが、正しいか。

問

限度を超えた格差では

各地区公民館の人員配置と比べて容認の限度を超えていると思わないのか。

答

全町に開放されている

文化センターは複合施設。全町民に開放されている。

問

生活相談員アンバラでは

全町を民生委員がカバーする。生活相談員の配置はアンバランスではないか。

答

フラットでない

基本認識が違う。格差があるから支援し、フラットになるように上げてやる。その認識が違う。

答

いわれたとおりです



高塚 勝 議員

**問** 人口減への対応は

**答** 定住を中心に取り組む

**問** 町の人口が10年間で2200人、10%以上減少した。人口減ストップの数値目標を定めて町づくりを行うべきでは。

**答** 山下町長

人口減対策の数値目標は現時点で定めていない。少子高齢化を解消するための出会いから結婚、出産、子育て、そして定住を中心とした取り組みをしている。

**問** 機構改革や民間委託を

人口減に対応した施設の整備計画、統廃合を行うべきでは。

**答** 統合管理計画の策定めざす  
山下町長

人口規模に適した施設整備については、公共施設等総合管理計画で策定したいと考えている。これは平成27年度中に策定を目指し、担当各課で調整を行う。

**答** 検討する  
小林教育長

統廃合については、現在の利用状況、類似施設、および今後の需要を検討し、それを反映していく必要がある。

ある。

**問** 課の統廃合や機構改革を行うべきでは。

**答** 効率の適正化を検討  
山下町長

企画情報課で人口減対策をまとめ、実施している。厳しい町財政を踏まえ、行政課題の変化に対応した効率的な組織・人的配置の適正化を検討していく。

**問** 民間委託の推進は

指定管理者制度や民間委託を積極的に推進すべきでは。

**答** 関係機関と協議  
山下町長

指定管理者制度や業務の民間委託を行うことが適切と判断されるものについては、関係機関との協議を行いつながり進めていきたい。

**答** 長期計画が必要  
小林教育長

指定管理者制度導入の必要も含め、公共施設長期管理計画とともに施設運営のあり方について検討が必要であると考えます。

**問** 事業棚卸しを

県が行っている事業棚卸しを町でも行うべきでは。

**答** オータムレビューで  
山下町長

昨年に続きオータムレビューを実施し、事業効果の確認を行いながら、新規事業の検討、事業改善、廃止等を進めていく。

**オータムレビューとは**

秋にその年の事業の問題点を洗い出し、翌年度の予算編成に活かすこと。



指定管理委託施設となったカウベルホール



手嶋 正巳 議員

## 問 企業誘致と跡地利用 別体制で

## 答 現体制で行く

**問** 企業誘致は戦略チームが編成され、推進されている。メンバーの大半は課長で占められているが、自分の持ち場の仕事もあり中途半端になるのではないかと。重要な課題であり、別の体制を組んで取り組むべきでは。

**答** 山下町長

関係課の課長が先頭に立ち検討、協議、職員へ指示していくことが必要であるので、現体制が適当である。

**問** 目標年度は

企業誘致、小学校跡地利用の実現目標年度を伺う。

**答** 3年で1社を目標  
山下町長

企業誘致は、3年間で1社を目標としている。

小学校の跡地利用については当分の間現在の取り組みを継続する。

**問** 自給率向上には  
飼料米の増産を

2013年度の食料自給率はカロリーベースで4年連続の39%にとどまっている。先進国最低レベルで異

常事態である。  
今後の食料不足を考えると水田を活用した戦略的な作物として飼料米の増産が急がれる。

**答** 助成額が増えるように  
している  
山下町長

土地の有効活用を実現するためにも、飼料米の作付けを積極的に推進していく考えである。

戦略的作物の助成として支援の仕組みを変更し、収量を上げながら、助成額を増やす。

**問** 国内生産の振興を

海外に依存している農産物を国内で生産することが、耕作放棄地の解消となる。

農家の所得向上は結果として自給率を高めることにつながると思うが、町長の所見を伺う。

**答** 飼料米作付け増やす  
山下町長

水田フル活用ビジョンを策定し、飼料米の作付けを推進する。

飼料米の作付けは26年には14・2ヘクタールだが、28年には、25ヘクタールまで増やす計画である。



企業誘致候補地（二軒屋）



川本正一郎 議員

**問** 「食のるつぼ」の  
成果と課題は

**答** いいことはすべてやる

**問**

「がんばる地域プラン」と「水田フル活用ビジョン」が策定されたが、主要作目の生産振興策や事業実施状況と今後の課題は何か。

農業者の減少と高齢化が進んでいるが、担い手の確保と後継者対策の実施状況、荒廃農地の対策として農地中間管理機構との連携はどのようになっているのか。

各農業組織や担い手の確保への支援をどう進めるのか。琴浦ブランド「食のるつぼ」の成果と課題は何か。

**答**

**課題は担い手の確保**

農業振興のプランとビジョンは、計画通り実行している。今後の課題は担い手の確保と考えている。

町の農業生産額は、以前は100億円あったが、農水省が調査をやめたため今はどうなっているか不明である。

農家数や耕地面積が3%減っており、生産額もわずかに減っていると考えられる。

担い手確保は、青年就農給付金制度を進めており、9人が新規に就農した。この事業は今後も積極的に進めたい。

中間管理機構は「人・農地プラン」

が必須であり、支援したい。農地の維持は、県が行う中間管理機構と一緒に進めて支援したい。また、企業の農業参入にも補助している。

「食のるつぼ」としてイオン日吉津店でフェアを開催している。一過性のイベントにしてはならないと考えている。

**問**

**構想・計画の精査を**

認定農業者の構想・基本計画をもう一度精査し、琴浦町の農業は儲かるのだというところを示していただきたい。

それが担い手の確保につながると思うが。

**答**

**農林水産業がベース**

琴浦町の経済の主力は農林水産業がベースになっている。これは伝統でもあり発展させていく課題でもある。企業誘致も食に関係することが一番分りやすい。

**問**

**発信を提案する**

「食のるつぼ」をホームページのトップに上げてはどうか。「食のるつぼ」イメージPRキャラクターや、

PR大使、協力隊員の活用などで発信することを提案する。

**答**

**提案や苦言受け止める**

いろんな提案や苦言もあった。いいことはすべてやる。いろんな部分を伸ばしていく。

「食のるつぼ」のステッカーは配布している。ふるさと納税のパネルも作っている。協力隊も具体的にやっている。

……課長の補足説明……

▽八田農林水産課長

イメージキャラクターは課内で検討し、食のるつぼのシールはすでに配布した。

認定農産物はしっかりした基準作りが必要。PR大使はまだ考えていない。

▽遠藤企画情報課長

地域おこし協力隊員を再募集し、京都出身の女性が10月から着任する。



語堂 正範 議員

問

「着地型観光」を

答

経済効果はなかったと聞いている

問

子ども農山漁村プロジェクトは、総務省・農水省・文科省が連携して実施している支援事業だが、わが町は、受け入れる環境が整っている。

農家民宿・民泊の推進も視野に「着地型観光」を考えないか。

答

山下町長

子ども農山漁村プロジェクトは終了しており、代わりの事業を国は予算要求している。

実施は地域の要望を確認しながら検討する。

県内に2例ある実績では、経済効果はなかったが交流は深まったようだ。

答

大切な教育活動  
石前教育委員長

このプロジェクトの教育効果は、小学校における農山漁村での宿泊体験学習を進めるもので、体験を積むことを目的としている。

子どもたちが成長していくための大切な教育活動の一つと考えている。

問

模擬投票行うべきでは

昨年、模擬議会が行われて好評だった、と聞いている。模擬投票、憲法に触れる事業を行うべきではないか。

答

学習指導要領で  
山下町長

模擬投票や憲法学習は学習指導要領により実施すべきと考えるが、模擬議会は課題もあるが、実施を計画する。

答

実施を計画  
小林教育長

模擬議会を校長会に打診したところ、希望する学校があり、実施する計画である。

模擬投票、憲法に特化した学習は想定していない。中学校では生徒会選挙で経験し、憲法についてはそれぞれの授業で学習している。

問

農家民宿の推進を

県外の人に泊まっていたたく形として農家民宿・民泊が活用できると思うが、町長はどう思うか。

答

可能性はあまりない  
山下町長

今の段階で、民泊の可能性はあま

りないと思う。

問

新規就農者支援は

国・県の新規就農者、農業後継者への支援・補助が行われているが、就農に結びついていないことをどう考えるか。

答

担い手育成機構に期待  
山下町長

新規就農者独自の支援は困難、国と連携して考えていく。担い手育成機構が農地中間管理事業を担うので、新規就農者への農地の集積が進むものと期待している。

問

町独自の政策を

規模拡大のための設備投資と雇用確保が重要だが、町独自の政策を進める考えはないか。

答

単独では難しい  
山下町長

青年就農給付金の上乗せ、新しい補助など、手助けは必要だと思うが、単独では困難。



小椋 正和 議員

問

免許証の返納に特典を

答

高齢者の事故防止のため検討する

問

高齢者の事故、被害が増加している。交通安全対策として安全教育の啓蒙、歩道や横断歩道の利用・整備促進、夜間反射材の活用。  
運転免許証の自主返納の推進と町独自の返納特典制度の創設を。

答

山下町長

高齢者宅を訪問し、交通安全を呼びかけている。66歳になられた方には夜光たすきを配布している。  
運転免許証を自主返納された方への支援は行っていないが、他の市町村で行われていると聞いている。

高齢者の交通事故防止を推進していくため、今後、検討していく。

問

空き家対策の実績は

空き家が増加している。町でも空き家の適正管理に関する条例が4月より施行された。

この条例で、対象となる物件は何件あるのか。

また、条例により、立入調査などを実施したことがあるのか。

所有者への助言または指導をした実績はあるのか。

答

本年は調査 山下町長

個人の財産である建物の維持管理は所有者で行うべきものだが、必要に応じて助言、指導を行い、改善が見受けられないようなら、勧告、命令、公表、代執行出来るように条例を制定した。

本年度は、各区長にお願いし、どれだけ空き家があるか調査し把握する予定であり、必要であれば立入調査を行う。

問

旧給食センターの活用は

赤碓の旧給食センターを活用しなくなつて5年が経過している。現在、物置になっていると思うが、団体などへの貸し出しを検討したのか。

中学生のトレーニング施設としての活用は考えてないのか。

活用しないなら更地にして駐車場などへの利用は考えられないのか。

答

慎重に検討 山下町長

旧給食センターは、建物全体の約4割を給食の配膳に使用しているため、利用可能な面積は限られる。

中学校の敷地内ということ考慮

答

考えていない 小林教育長

し、教育環境に影響のない活用を慎重に検討している。  
赤碓中学校は部活動に農業者トレーニングセンターを利用してはいる。現時点では旧給食センターの学校としての利用は考えていない。



赤碓の旧給食センター

# 請願・陳情

[平成26年9月定例会]

番号	件名	提出者	紹介議員	要旨	委員会付託	結果
請願 第5号	日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内淳子	青亀壽宏	1. 日本政府は「河野談話」を踏まえ、その内容を誠実に実行すること。 2. 被害女性とされる方々が二次被害を被ることないように努め、その名誉と尊厳を守るべく、真摯な対応を行うこと。 以上のことを求める。	総務	趣旨採択
陳情 第5号	軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	軽度外傷性脳損傷 仲間の会 代表 藤本久美子		1. 業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり働けない場合、労災の障害(補償)年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること。 2. 労災認定基準の改正にあたっては、画像に代わる外傷性脳損傷の判定方法として、他覚的・体系的な神経学的検査法を導入すること。 3. 軽度外傷性脳損傷について、医療機関はもとより、国民、教育機関への啓発・周知を図ること。 以上のことを求める。	教民	採択 意見書提出

## 賛否が分かれた議案の起立採決による審議の結果

		平成25年度琴浦町一般会計歳入歳出決算認定について	平成25年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	琴浦町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願を趣旨採択とすることについて
1	大平 高志	○	○	○	×
2	澤田 豊秋	○	○	○	×
3	桑本 賢治	○	○	○	○
4	語堂 正範	○	○	○	○
5	山田 義男	○	○	○	○
6	藤堂 裕史	○	○	○	○
7	藤本 則明	○	○	○	×
8	新藤 登子	○	○	○	×
9	高塚 勝	×	×	○	○
10	川本正一郎	○	○	○	○
11	小椋 正和	○	○	○	○
12	手嶋 正巳	○	○	○	○
13	青亀 壽宏	×	×	×	×
14	前田 智章	○	○	○	○
15	井木 裕	○	○	○	○
16	桑本 始	議	議	議	議

この表に掲載していない議案は全会一致で可決しました。

○=賛成    ×=反対    議=議長

# 町民の声

## 質の高いチェック機能を



那須 典久さん

合併10周年という句読点にさしかかり、これまで進めていた地域活性化や町づくりの取り組みを検証チェックし、また新たな10年のスタートにしたいもの

です。

それには、二元代表制の住民の代表である議員さん一人ひとりの質の向上が重要でしょう。執行機関が出した施策、議員が提出する提言を、調査・研究し、質の高いチェック機能を果たしていただきたい。

また住民も、自身が選んだ議員の活動を4年間注視しなければならぬ。町が主催する住民参加の行事には積極的に参加す

る義務があるように思います。

そしてこれまで進めてきた地域活性化や町づくりの取り組みをさらに進展させ、年々変化していく社会背景や地域の現状に対応し、行政と議会と住民が課題を共有し知恵を出し合いながら、協働の取り組みのもとで、未来に向かって飛躍する琴浦町にしたいものです。

## 高齢者も頑張らねば



田中 明さん

美しい自然の中で農業、工業、商業の均衡のとれた町の環境で育ち生活してきた我々も今や、高齢者と呼ばれる年齢となってきました。

しかし我々は今、町、家庭の中にあって一番大切に重要な立場となっています。人間誰しも歳を取る事は避ける事は出来ません。

若者には負けないと頑張っても運動機能は低下、環境に対して順応する速度が遅くなりま

る能力がある。

私は、このおじいちゃん、おばあちゃんと呼ばれる暖かい雰囲気や家庭の中だけでなく、部落、地域に活かせる環境作りが必要だと思います。

まだまだ我々高齢者は、伝統やしきたりを残す為にも、若い者にも負けずに頑張っていかなければなりません。

あとがき



暑い夏が一転、盆過ぎから雨ばかりで、各地で水害が多発し、9月の終わりには御嶽山が噴火、多数の死傷者が発生しました。最近では異常な事件が多いように感じています。

「ことうら議会だより」は町村議会広報クリニクの指摘を参考にしながら、一般質問のページは1人の質問を1ページにまとめるなど、読みやすいよう編集を改善しているところです。お読みになった感想があれば、ぜひお寄せください。

(桑本 賢治)

### 議会広報常任委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 青亀 壽宏 |
| 副委員長 | 大平 高志 |
| 委員   | 井木 裕  |
| 委員   | 新藤 登子 |
| 委員   | 桑本 賢治 |
| 委員   | 澤田 豊秋 |

### 表紙写真

大きな声であいさつをしながら元気に登校する船上小学校の子どもたち  
(澤田豊秋)



県下議会 認定第1号